

3. 歳出予算の状況

(単位 : 千円、 %)

区 分	23年度	24年度当初	比 較		24年度 当初	
	6月補正後 A	B	増減額 B - A	増減率 B / A	構成比	
1 義務的経費	410,871,539	413,947,850	3,076,311	0.7	61.8	
内 訳	人件費	228,331,368	221,107,490	7,223,878	3.2	33.0
	社会保障関係経費	79,959,900	86,119,933	6,160,033	7.7	12.9
	公債費	102,580,271	106,720,427	4,140,156	4.0	15.9
2 投資的経費	108,807,407	108,646,346	161,061	0.1	16.2	
内 訳	補助事業	44,388,452	39,516,734	4,871,718	11.0	5.9
	単独事業	38,577,812	38,320,905	256,907	0.7	5.7
	直轄事業	20,552,475	20,356,721	195,754	1.0	3.0
	受託事業	1,474,619	2,051,785	577,166	39.1	0.3
	災害復旧費	3,814,049	8,400,201	4,586,152	120.2	1.3
3 その他経費	163,321,208	146,755,692	16,565,516	10.1	21.9	
合 計	683,000,154	669,349,888	13,650,266	2.0	100.0	

構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

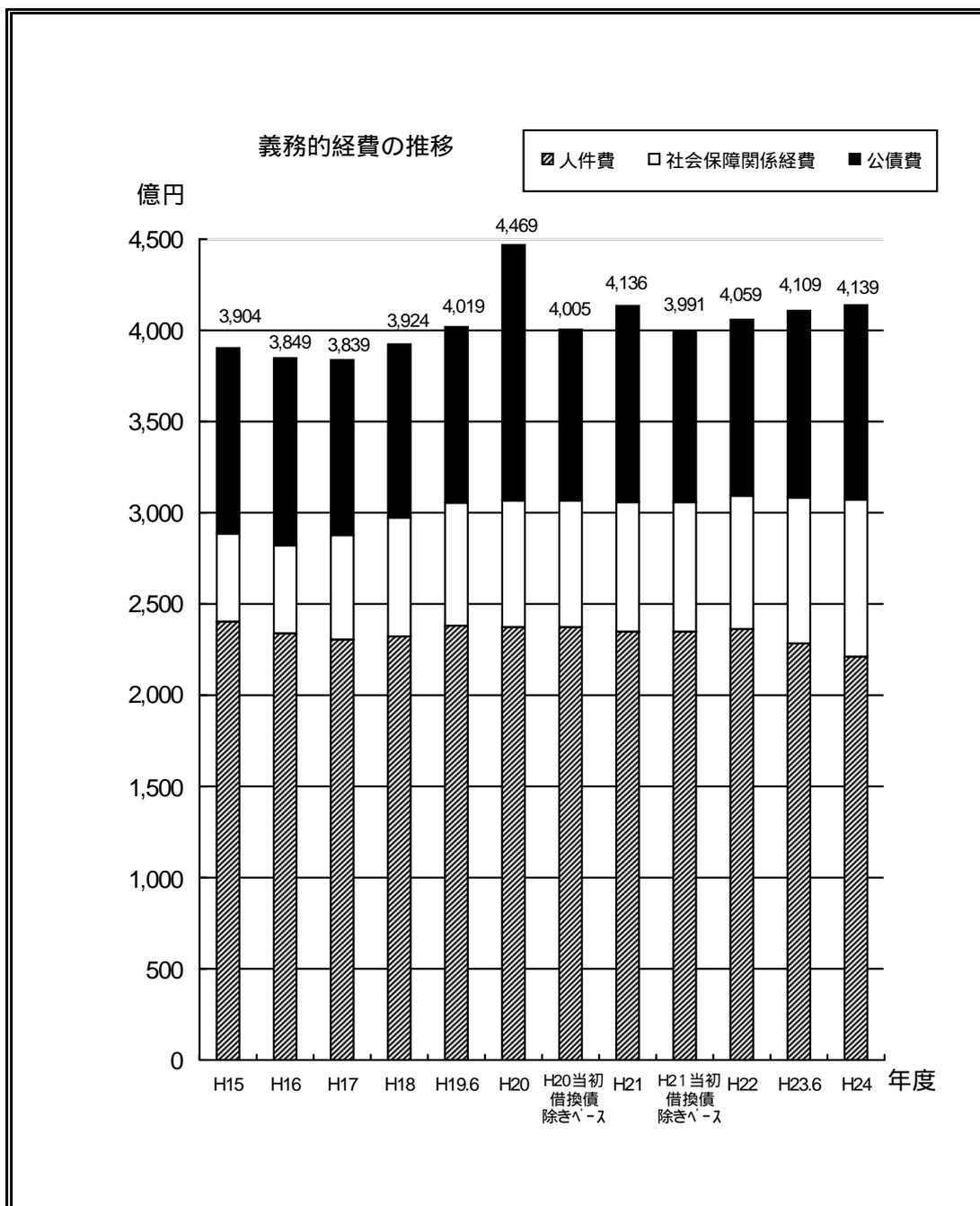
歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度6月補正後予算額に対し0.7%増の4,139億4,785万円となり、予算全体の61.8%を占めています。

特例的な給与の減額措置などにより人件費が前年度6月補正後予算額に対し3.2%減少しているものの、社会保障関係経費が7.7%、公債費も4.0%それぞれ前年度6月補正後予算額に対し増加することから全体として増額となっています。

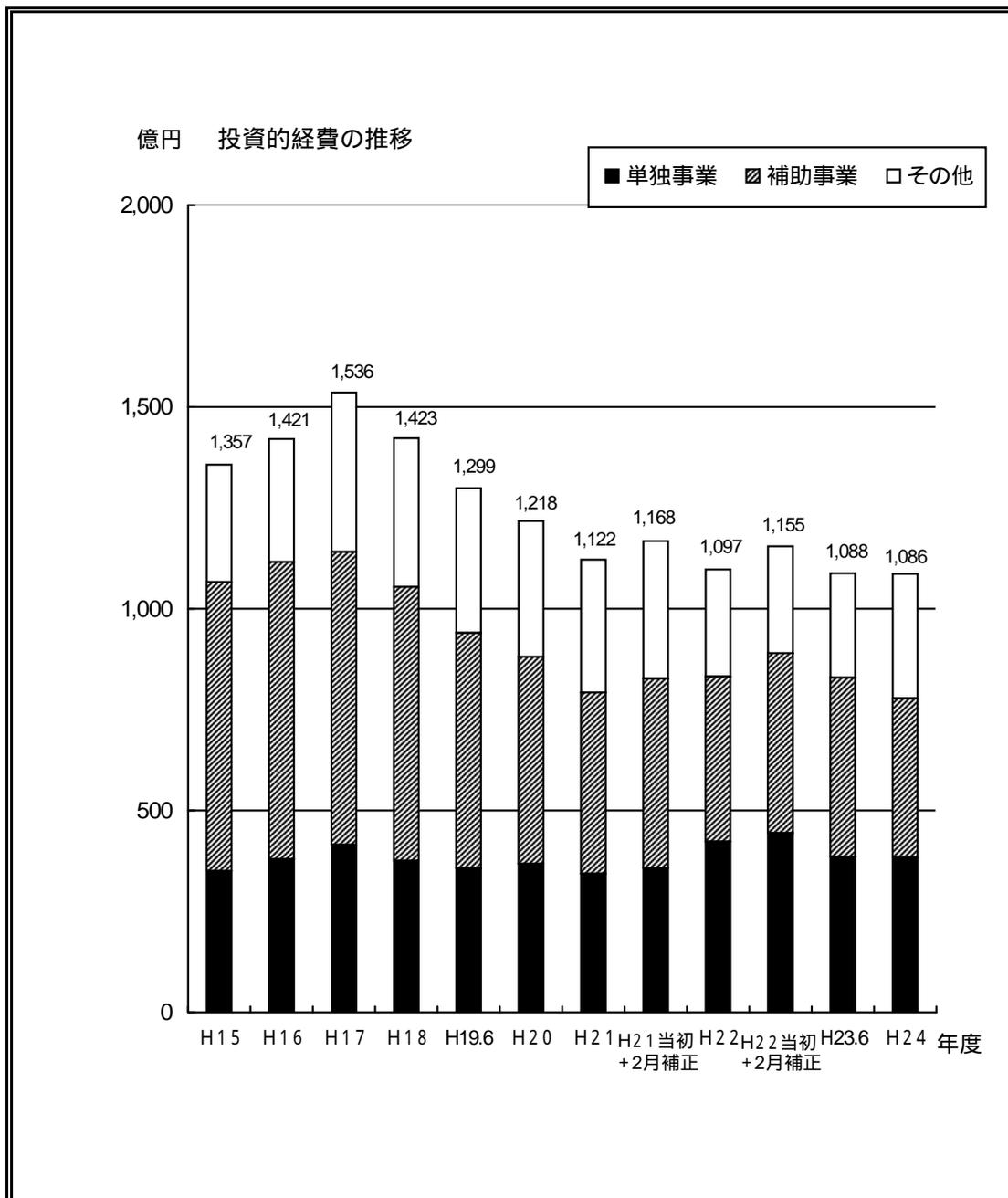
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度6月補正後予算額に対し0.1%減の1,086億4,634万6千円となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度6月補正後予算額に対し10.1%減の1,467億5,569万2千円となっています。

国からの交付金等による基金事業の終了または縮小や公共事業用地先行取得資金貸付金の縮減などにより全体として大幅に減額となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	H23.6補後	H24当初	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税市町交付金	17,226	17,642	416	2.4
緊急雇用創出基金事業補助金	2,636	1,750	▲ 886	▲ 33.6
ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	947	0	▲ 947	皆減
介護職員処遇改善交付金事業費	2,255	409	▲ 1,846	▲ 81.9
公共事業用地先行取得資金貸付金	4,100	2,000	▲ 2,100	▲ 51.2

[その他経費の額の推移]

